

事務事業名	片瀬地区地域まちづくり事業費										担当課	部課名	市民自治部片瀬市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	02	課等の長	横田 淳一	電話	6264

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域主体のまちづくりを推進するため、片瀬地区の地域特性や個性を生かした片瀬地区地域まちづくり事業が実施された。						
事業目的及び必要性	片瀬地区地域まちづくりのテーマ「歴史の薫りと潮の香りがたどようふれあいのまち 片瀬・江の島」を実現するためのものであり、地域主体のまちづくりを進めていくうえで必要である。						
対象	1. 個人	市民(片瀬地区)				19,872 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱						
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト			重点施策名				
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 地域で活動する多様な主体とセンターが協働し、地域課題の解決に向けた対応を検討し、事業に取り組むことで、誰もが、安心して暮らすことができ、住み続けたいと思うまちづくりを進める。			コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進				
2030年又は事業終了時の望ましい姿			その他の計画との関連				
ICTの活用等により、地域に住む誰もが地域活動に参加することができ、人と人がつながり支え合い、豊かに暮らすことができるよう、地域づくりをさらに充実させることにより、地域住民が中心となったまちづくりを実現する。			本事業は「生涯学習ふじさわプラン2026」No. 82に位置付けられている。				
			貢献する主なSDGsのゴール				
			4 質の高い教育をみんなに				
			11 住み続けられるまちづくりを				
			17 パートナーシップで目標を達成しよう				
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること		2.91 点	2.88 点	2.89 点	2.84 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費	158 千円	江の島道整備事業「片瀬歴史マップ」印刷製本費等
	委託料	1,652 千円	片瀬地区人材・情報バンクセンター事業業務委託
2,001 千円	負担金補助及び交付金	191 千円	まちかど相談事業
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	需用費	80 千円	民俗文化財等継承事業に伴う片瀬こま購入費用等
	委託料	1,652 千円	片瀬地区人材・情報バンクセンター事業業務委託
1,938 千円	負担金補助及び交付金	206 千円	まちかど相談事業

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	2.95人工	2.45人工	2.18人工	2.43人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.40人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	2.95人工	2.45人工	2.58人工	2.43人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)			1.00人	1.00人

3. 事業実施内容・成果

令和3年度事業実施内容		①人材・情報バンクセンター事業:地域の活動と人をつなぎ、地域活性化に取組むために、ボランティア活動をした人とのボランティア活動とをつなぐコーディネート事業や、ボランティア活動への関心を醸成する機会を提供するための情報発信や事業を行った。(活動実績・指標) ②まちかど相談事業:誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進するため、臨床心理士等による子育て・介護などに関する相談事業を実施した。(活動実績・指標) ③民俗文化財等継承事業:地域の伝統民芸品である片瀬こまの保存・普及活動を支援した。 ④緑と花いっぱい推進活動事業:江の島弁天橋植栽帯の花植え活動を支援した。 ⑤江の島道整備事業:平成30年度末で整備が完了した旧江の島道の魅力を発信するため、「片瀬歴史マップ」を作成した。					
成果目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
	居場所ひだまり・にここ広場事業年間延べ利用者数	人	2,500	2,500	2,500	2,500	
	ボランティア「お願い」「できます」登録件数	件	150	150	150	150	
	ボランティアコーディネート成立件数	件	50	50	50	50	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	まちかど相談件数(子育て相談、介護相談等)	件	111	140	52	136	
	ボランティアコーディネート相談件数	件	142	175	46	86	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	居場所ひだまり・にここ広場事業年間延べ利用者数	人	2,402	2,330	578	1,140	
	ボランティア「お願い」「できます」登録件数	件	139	193	138	146	
	ボランティアコーディネート成立件数	件	52	43	12	36	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	27,457	25,759	25,153	28,324	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	27,721	25,738	25,977	27,568	
	事業費(支出済額)	2,376	1,928	1,820	2,001	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	25,345	23,810	24,157	25,567	
	①常時勤務職員等の給与等	24,196	22,395	20,765	21,740	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	2,212	2,811	
	③退職金相当額	1,149	1,415	1,180	1,015	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-264	21	-824	757	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-264	21	-824	757	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他( )	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	0	0	0	0		
⑤その他( )	0	0	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用) A-B E	27,457	25,759	25,153	28,324		
分析指標	項目	地域に支えられて暮らしていると実感している人の割合 F	46.6	43.3	46.5	36.2
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		589,206.01	594,896.07	540,924.73	782,441.06
	市民1人あたりの総負担額 E/人口 (円)		63.96   429,317	59.48   433,060	57.81   435,121	64.52   438,968
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	まちづくり事業等課題に対して、地区集会等による説明と意見集約を行うことができなかった。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	新型コロナウイルスの感染対策を行う中で、オンライン会議アプリケーションを活用し、地区集会を2回実施した。第1回では、「防災」をテーマに講演会とアンケート調査を行い、地域全体で防災に取り組むことの必要性を、第2回では、「地域の祭り」をテーマに、片瀬・江の島の伝統的な祭りを通し地域と祭りのつながりの大切さや魅力を、参加者と再確認した。いずれも、今後のまちづくり事業の方向性に向けた地域課題の意見聴取ができた。 また、人材・情報バンクセンター事業では、ボランティア活動のきっかけづくりとした体験会を実施、江の島道整備事業では、旧江の島道周辺の魅力発信を行う「歴史マップ」の作成を通して、今後の部会事業の検証を行うことができた。
(3) 令和3年度末時点の課題	第1回地区集会の結果を踏まえ、地域防災は自主防災組織の活動だけではなく、福祉など新たな視点で防災を考え取り組む必要がある。 また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により地域活動が停滞し、新しい住民と地域のつながりが希薄になっていることから、地域活動への参加や意見を聴取する機会が必要である。
(4) (3)解決のための今後の取組	地域防災力の向上については、各地域団体の活動に、防災の視点を共通する地域課題として、各団体が果たす役割や取組を協議・検討する。 また、新しい住民に地域活動や地域の魅力を知ってもらうために、地区内で開催される地域活動の情報発信や活動支援を行うことで、地域と人のつながりを深めるとともに地域の活性化を図る。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ <input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	④ 事業費…令和3年度支出済額	<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満	
	(2) 財政的な特徴	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
1. 市民等サービス	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	片瀬地区は人口の減少と高齢化が進み、市内各地区と比較すると高齢化率が高い水準に達している。このことから、片瀬地区の各地域団体において、担い手となる人材が高齢化しているが、現役世代は仕事や家庭が優先されるため、地域活動への参加が難しい。一方で、防災や防犯、高齢化への対策など、地域が果たす役割やコミュニティ形成の必要性は高まっている。	
	他市においても地域市民と行政が協働し、地域のまちづくりへの取組を行っている事例がある。	
市民ニーズ	把握方法	地区集会での意見集約やアンケート調査等
	把握内容	(1)防災活動について…自助・共助・公助の役割分担、公助に対する地域から行政への要望の集約、継続的な訓練実施の必要性、片瀬地区独特の災害時の課題である観光客に対する避難対応など (2)地域の魅力発信について…「地域の祭り」がもたらす地域と地域住民のつながり、神社仏閣や歴史的建造物等の資源を有する地域の魅力など (3)まちづくり事業について…片瀬地区で行われている地域活動に対する興味や関心など
	対応等	(1)防災について、引続きまちづくり協議会で取上げ、あらためて自助・共助・公助の役割分担を明確にし、東日本大震災以降に「できていること」「できていないこと」を検証し、これから行うことを考え、取組を進める。 (2)地域で行われる様々な活動を通じ、地域と人がつながりを深め、地域活動が活性化するよう活動を支援し、地域の魅力を発信する。 (3)片瀬地区の地域活動への参加を促し、地域と人がつながるよう、様々な世代の方に対応した情報発信を検討する。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和3年度は、まちづくり事業6事業を担う4部会により、各事業の推進や関連する地域課題についての検討等活動を行った。また、オンライン会議アプリケーションの活用による「新しい生活様式」に対応した地区集会を2回実施し、テーマとした「防災」や「地域の祭り」を中心に参加者等から意見聴取を行うことができた。その結果、地域住民が地域活動に参加する機会や、人と人がつながり支え合う居場所を提供し、地域主体のまちづくりを進めることができた。	
	まちづくりテーマ	② 健康で豊かな長寿社会をつくる
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	令和4年度の郷土づくり推進会議委員の任期替えを契機に、これまで取組んできた地域課題の解決に向けた対応を検証、この先10年後のまちの望ましい姿を見据え、あらためて地域課題を掘り起こすための意見交換を重ねる。また、地域住民が主体となったまちの魅力向上活動の支援や、様々な世代に対応した情報発信を検討し取組むことで、新たな人材を発掘し、地域活動への積極的な参加を促していく。	

9. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/9/2
----	-------	----	------	-----	----------